

第三セクターの平成22年度決算状況及び経営評価について

平成23年9月15日

総務部

1 平成22年度決算状況及び経営評価の概要

(1) 対象法人

経営評価の対象となる県の出資等比率25%以上の法人は、株式会社14、公益法人等22、合計36法人となっている。

	株式会社	公益法人等			合計	
		財団	社団	その他(注)		
50%以上	4	13	9	2	2	17
25%以上50%未満	10	9	6	1	2	19
計	14	22	15	3	4	36

(注)「その他」法人：土地開発公社、信用保証協会、社会福祉法人など公益法人関連三法又は会社法以外の法律に基づき設立された法人

(2) 平成22年度決算の概要

	株式会社			公益法人等			合計		
	21年度 決算	22年度 決算	増減	21年度 決算	22年度 決算	増減	21年度 決算	22年度 決算	増減
黒字法人	11	9	▲2	11	11	0	22	20	▲2
赤字法人	3	5	2	11	11	0	14	16	2
合計	14	14	0	22	22	0	36	36	0

(ア) 赤字 ⇒ 黒字となった法人 3法人

① 株式会社 1法人

・十和田ホテル(株)

② 公益法人等 2法人

・(財)秋田県建築住宅センター

・(財)秋田県学校保健会

(イ) 黒字 ⇒ 赤字となった法人 5法人

① 株式会社 3法人

- ・ 田沢湖高原リフト(株) ・ 秋田臨海鉄道(株) ・ 由利高原鉄道(株)

② 公益法人等 2法人

- ・ (財) 秋田県木材加工推進機構 ・ (財) あきた企業活性化センター

(ウ) 累積赤字が存在する法人 6法人

① 株式会社 5法人

- ・ (株) 秋田県食肉流通公社 ・ 田沢湖高原リフト(株) ・ 十和田ホテル(株)
- ・ 秋田内陸縦貫鉄道(株) ・ 由利高原鉄道(株)

② 公益法人等 1法人

- ・ (社) 秋田県農業公社

(3) 公認会計士による経営評価（平成22年度決算）の概要

県の出資等比率25%以上の法人について、法人運営を健全性・収益性・発展性・効率性の観点から、主要な10の経営指標に基づき分析するとともに、経営目標の達成状況を加味し、次の視点も考慮して、公認会計士が「概ね安定した経営内容」、「一層の努力を要する経営内容」の2段階の評価を実施している。

- ① 連続赤字になっていないか。
- ② 累積損失はないか。
- ③ 巨額の借入金等により将来の経営に支障を来す要因はないか。

	株式会社			公益法人等			合計		
	22年度 評価	23年度 評価	増減	22年度 評価	23年度 評価	増減	22年度 評価	23年度 評価	増減
概ね安定した経営内容	6	8	2	10	9	▲1	16	17	1
一層の努力を要する経営内容	8	6	▲2	12	13	1	20	19	▲1
合計	14	14	0	22	22	0	36	36	0

○ 評価に変更があった法人 5法人

① 「概ね安定した経営内容」 ⇒ 「一層の努力を要する経営内容」 2法人

- ・ (財) 秋田県栽培漁業協会 ・ (財) 秋田県木材加工推進機構

② 「一層の努力を要する経営内容」 ⇒ 「概ね安定した経営内容」 3法人

- ・ 十和田ホテル(株) ・ 大館能代空港ターミナルビル(株)
- ・ (財) 秋田県建築住宅センター

2 法人別決算状況及び経営評価結果一覧

分類	法人名 (県出資比率・県出資額 (千円))	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果
		平成21年度		平成22年度		総合評価
						改善が望まれる事項
株 01	秋田アトリオンビル(株) (25.0% 5,000)	A	230,677	A	228,403	概ね安定した経営内容
		B	7,000	B	5,381	
		C	34,565	C	39,946	
株 02	(株)秋田県分析化学センター (91.3% 411,000)	A	578,193	A	561,526	概ね安定した経営内容
		B	19,998	B	3,769	
		C	110,311	C	114,080	
株 03	(株)秋田県食肉流通公社 (33.8% 445,710)	A	6,799,384	A	7,113,816	概ね安定した経営内容
		B	24,852	B	22,039	
		C	△68,578	C	△46,539	
株 04	田沢湖高原リフト(株) (45.8% 179,250)	A	414,422	A	385,620	一層の努力を要する経営内容 ゲレンデ整備に関する費用を抑制しつつ、顧客満足度を高める方策を講じることが必要である。
		B	5,370	B	△5,022	
		C	△111,089	C	△116,111	
株 05	(株)玉川サービス (50.0% 5,000)	A	27,823	A	27,518	一層の努力を要する経営内容 資金水準が低い状態が続くものと考えられることから、資金不足を回避するためには、損益の予算管理は勿論のこと、月次での資金管理を適切に行うことが求められる。
		B	92	B	14	
		C	92	C	106	
株 06	(株)秋田ふるさと村 (50.5% 250,000)	A	515,401	A	497,676	概ね安定した経営内容
		B	32,122	B	20,939	
		C	1,359	C	22,298	
株 07	十和田ホテル(株) (40.0% 100,000)	A	311,682	A	301,675	概ね安定した経営内容
		B	△24,045	B	5,742	
		C	△207,230	C	△201,487	
株 08	(株)男鹿水族館 (51.0% 51,000)	A	445,339	A	420,810	概ね安定した経営内容
		B	9,777	B	3,967	
		C	92,928	C	96,895	
株 09	秋田臨海鉄道(株) (36.0% 180,000)	A	231,583	A	231,830	一層の努力を要する経営内容 当年度は必要となる修繕等は適切に実施しているが、雪害と考えられる二度の事故が発生している。今後とも安全輸送の確保を全てに優先する姿勢が求められる。
		B	5,406	B	△17,491	
		C	59,840	C	41,232	

分類	法人名 (県出資比率・県出資額 (千円))	決算状況		公認会計士による経営評価結果		
		(A: 当期収入 B: 当期利益 C: 次期繰越収支差額 (千円))		総合評価		
		平成21年度	平成22年度	改善が望まれる事項		
株 10	秋田空港ターミナルビル (株) (33.3% 250,000)	A	1,226,501	A	1,210,476	概ね安定した経営内容
		B	124,786	B	123,088	
		C	1,902,397	C	1,988,105	
株 11	秋田内陸縦貫鉄道(株) (38.6% 115,800)	A	498,475	A	637,190	一層の努力を要する経営内容 経営目標に掲げる経常損失2億円以内を達成するためには、更に厳しい経営環境であるが、地域需要の掘り起こし等、収益改善へ向けた各種の取り組みが求められる。
		B	△8,932	B	△7,325	
		C	△206,630	C	△213,955	
株 12	由利高原鉄道(株) (38.5% 38,500)	A	214,345	A	199,482	一層の努力を要する経営内容 平成23年度は、更に旅客収入は減少見込、かつ車両の法定検査も実施予定のため、経常収支は更に悪化する予算であるが、悪化を最小限に抑える取組みが急務である。
		B	5,081	B	△8,827	
		C	△24,467	C	△33,294	
株 13	大館能代空港ターミナル ビル(株) (30.0% 148,500)	A	232,266	A	243,028	概ね安定した経営内容
		B	14,905	B	19,558	
		C	144,095	C	163,653	
株 14	(株) マリーナ秋田 (26.0% 13,000)	A	102,720	A	103,098	一層の努力を要する経営内容 中長期的な視野に立ち、利用者促進策を展開することが望まれる。
		B	△2,989	B	△5,885	
		C	18,893	C	13,007	

公 01	(財) 秋田県総合公社 (56.6% 35,000)	A	1,407,220	A	1,334,158	概ね安定した経営内容
		B	38,930	B	24,310	
		C	169,071	C	193,381	
公 02	(財) 秋田県国際交流協会 (76.9% 750,000)	A	62,996	A	66,565	一層の努力を要する経営内容 法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業の在り方を再度見直すことが求められる。
		B	15,409	B	18,658	
		C	9,682	C	28,340	
公 03	(社福) 秋田県社会福祉事 業団 (100.0% 10,000)	A	4,583,848	A	4,658,496	概ね安定した経営内容
		B	402,902	B	283,717	
		C	1,320,966	C	1,609,739	
公 04	(公財) 秋田県長寿社会振 興財団 (74.5% 66,140)	A	154,909	A	143,718	一層の努力を要する経営内容 このまま、経常収支が赤字で推移すると、将来的には基本財産の取崩を行わざるを得ない事態も考えられるため、事業の運営方針を再検討することが望ましい。
		B	△1,491	B	△1,244	
		C	39,857	C	38,612	

分類	法人名 (県出資比率・県出資額 (千円))	決算状況 (A:当期収入 B:当期利益 C:次期繰越収支差額 (千円))				公認会計士による経営評価結果
		平成21年度		平成22年度		総合評価
						改善が望まれる事項
公05	(財) あきた移植医療協会 (43.5% 74,810)	A	9,627	A	10,232	一層の努力を要する経営内容 平成23年度の収支予算では、経常損失が約6百万円であり、法人単独での改善が困難であるとすれば、他法人との統合も視野に入れ、幅広く検討する必要がある。
		B	△5,611	B	△5,420	
		C	35,920	C	30,500	
公06	(公社) 青少年育成秋田県民会議 (37.3% 28,386)	A	5,025	A	8,796	一層の努力を要する経営内容 次年度も基本財産を約3.7百万円取崩予定であるが、早急に収支構造の見直しを行い、基本財産の取崩に依存しない、事業の運営方針を確立することが必要である。
		B	△4,397	B	△777	
		C	2,310	C	1,533	
公07	(財) 秋田県生活衛生営業指導センター (28.2% 1,500)	A	19,756	A	19,520	概ね安定した経営内容
		B	742	B	242	
		C	4,329	C	4,570	
公08	(社) 秋田県農業公社 (62.4% 521,250)	A	3,232,561	A	2,790,675	一層の努力を要する経営内容 収益事業の確保による経常黒字に加えて、長期滞留農用地の解消策の構築による財務体質の改善等、資金収支の黒字化が望まれる。
		B	△8,139	B	△300,383	
		C	△10,480	C	△2,863	
公09	秋田県漁業信用基金協会 (44.0% 153,150)	A	69,756	A	29,265	一層の努力を要する経営内容 依然として、経常収支の赤字から脱却できておらず、求償権は償却により大きく減少しているが、なお一層の事業収支の管理に努めることが求められる。
		B	△8,140	B	△4,261	
		C	133,714	C	129,453	
公10	(社) 秋田県青果物価格安定基金協会 (50.4% 240,000)	A	608,838	A	235,789	概ね安定した経営内容
		B	5,996	B	25,801	
		C	850,499	C	876,300	
公11	(財) 秋田県栽培漁業協会 (49.9% 250,000)	A	74,632	A	73,952	一層の努力を要する経営内容 東日本大震災時の停電により、アワビ稚貝の斃死が発生し、平成23年度の収支も厳しいものと推測されるため、収支改善へ向けた様々な対策が必要である。
		B	△9,843	B	△6,648	
		C	92,527	C	85,879	
公12	(財) 秋田県林業労働対策基金 (68.7% 620,000)	A	108,972	A	102,308	概ね安定した経営内容
		B	△5,074	B	△2,705	
		C	122,509	C	117,737	
公13	(財) 秋田県木材加工推進機構 (50.0% 300,000)	A	67,787	A	26,873	一層の努力を要する経営内容 年間収支が赤字である事業については、資産の管理方法を見直し、必要に応じて、事業費へ充当するため取崩しを行う等、法人全体の収支構造を再構築する必要がある。
		B	434	B	△4,106	
		C	19,571	C	15,465	

分類	法人名 (県出資比率・県出資額 (千円))	決算状況				公認会計士による経営評価結果
		(A: 当期収入 B: 当期利益 C: 次期繰越収支差額 (千円))				総合評価
		平成21年度		平成22年度		改善が望まれる事項
公 14	(財) 秋田県林業公社 (100.0% 10,000)	A	618,998	A	744,217	一層の努力を要する経営内容 分収林契約期間の延長による長伐期化等を更に推進し、 収支改善を図ることが望まれる。
		B	0	B	0	
		C	44,636	C	44,636	
公 15	秋田県信用保証協会 (48.0% 6,868,982)	A	9,342,344	A	9,211,136	概ね安定した経営内容
		B	312,105	B	906,263	
		C	4,995,972	C	5,979,038	
公 16	(財) 秋田県工業材料試験 センター (100.0% 10,000)	A	103,317	A	111,036	一層の努力を要する経営内容 法人全体の経常収支がここ数年 15 百万円前後の赤字で 推移しており、事業収支の見直しを行い、事業資金を外 部借入に頼らない収支構造への転換が求められる。
		B	△8,723	B	△ 16,148	
		C	48,951	C	32,803	
公 17	(財) あきた企業活性化セ ンター (100.0% 30,000)	A	1,979,311	A	1,909,334	概ね安定した経営内容
		B	26,136	B	△ 21,456	
		C	2,548,202	C	2,526,746	
公 18	(財) 秋田県資源技術開発 機構 (48.1% 210,000)	A	60,381	A	33,371	概ね安定した経営内容
		B	3,099	B	2,798	
		C	57,975	C	60,772	
公 19	秋田県土地開発公社 (100.0% 100,000)	A	1,237,152	A	550,402	一層の努力を要する経営内容 極めて困難であるが、あっせん等事業の収支赤字を補填でき るだけの、新規収入の確保及び更なる経費削減の達成は、事 業収支を少しでも改善するためにも、急務である。
		B	△53,765	B	△ 78,148	
		C	769,331	C	691,183	
公 20	(財) 秋田県建築住宅セン ター (33.3% 10,000)	A	243,548	A	212,949	概ね安定した経営内容
		B	△10,703	B	18,012	
		C	82,255	C	100,268	
公 21	(財) 秋田県学校保健会 (37.0% 20,000)	A	4,673	A	4,603	一層の努力を要する経営内容 法人として、今後の事業運営方針を根本的に見直し、収 支改善の目処が立たないようであれば、法人解散も選択 肢に含めた検討が望まれる。
		B	△57	B	81	
		C	1,697	C	1,778	
公 22	(公財) 暴力団壊滅秋田県 民会議 (51.6% 300,000)	A	20,068	A	19,362	一層の努力を要する経営内容 平成22年度は、事業の柱である広報啓発事業費の削減に より、収入不足に対応したが、今後の事業方針として、 それでよいのか十分な議論を尽くすことが求められる。
		B	2,335	B	2,546	
		C	9,429	C	11,975	

3 前年度経営評価指摘事項に係る対応措置一覧

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
株 01	秋田アトリオンビル(株)	県民文化政策課	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査でも意見が寄せられているとおり、施設設備の経年劣化対策が喫緊の課題であり、予算の確保ときめ細かな保守点検の実施が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ビルの所有者である秋田県、秋田市、日本生命保険相互会社が3者の合意のもと、年次計画に基づき経年劣化対策に取り組むこととし、それぞれ予算を確保している。
株 04	田沢湖高原リフト(株)	観光課	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善目標に掲げた営業利益を達成するためには、平日の稼働率改善を企図した小中学校への営業活動など、積極的な新規顧客の掘り起こしが急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> スキー学校を直営化し、スキーレッスンを絡めた企画商品や教育機関へのスキー教室の誘致を行ったが、直営化初年度ということもあり、期待した効果は得られなかった。次のシーズンに向けて早めかつ継続的な営業活動に取り組む。
株 05	(株)玉川サービス	観光課	<ul style="list-style-type: none"> 当年度から送湯管交換工事代金を積み立てたため、設備積立金2百万円を計上した。修繕積立金の一部を修繕工事代金充当したため、年度末残高は4百万円と減少しているが、設備の老朽化が進行しており、積立不足が懸念されるとともに設備資金の確保が必要と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 設備積立金については、積み増しにより4,000千円と増加した。修繕積立金については、平成22年度中に給排水設備の修繕等により1,700千円の取り崩しを行ったが、積み増しにより平成22年度末残高で5,800千円(前年度末残高4,500千円)に増加しており、今後発生する修繕に対応していく。
株 07	十和田ホテル(株)	観光課	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の予算は、個人客の減少を前提とした収入を見込んでいるため、経費を当年度よりも更に削減することが要諦であり、厳密なコスト管理が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> デフレ経済の継続により、事業環境は引き続き厳しいと認識している。さらに、3月11日の東日本大震災の発生により宿泊予約は大幅に減少していることから、商品ラインアップの強化による売上拡大及びローコストオペレーションによる経営の一層の効率化に継続して取り組む。
株 08	(株)男鹿水族館	観光課	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、現在の入館者数を維持するため、飽きさせない企画展示を行うと共に、勤務形態の見直しによる人件費の削減により収益性の確保が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規企画として子育て支援「GAO 出会いの広場」を行ったほか、秋田市大森山動物園との連携割引実施など話題性のある事業に取り組み、入館者累計200万人を達成できたほか、飼育展示ではペンギンの雛が6羽誕生するなど実績を積み重ねた。また、人員配置の最適化により人件費増を圧縮するなど収益の確保に努めた。 今後もメスのホッキョクグマの来館など明るい話題を積極的にPRして集客に努めるとともに、しばらくは震災の影響により入館者の減少及び減収が続くことを想定し、優先順位を見極めた支出を行う。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
株 09	秋田臨海 鉄道(株)	建設交通 政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上期の輸送量低迷により、当年度の輸送実績が前期比88.0%と大きく落ち込んだが、シーアンドレール事業による新規収入31百万円が計上され、経常収入は9百万円増加となった。 ・ 人員数の減少や基本給をはじめとする支給額の見直しにより、人件費を37百万円削減し、経常利益を前年度の31百万円の赤字から4百万円の黒字に改善した。 ・ 但し、シーアンドレール事業収入は当年度のみ計上のため、次年度は一転して経常赤字が予想され、取扱品目の拡大など輸送量の確保へ向け、なお一層の努力が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度は、JR貨物とのタイアップにより、亜鉛製品のコンテナ積卸荷役作業の受託増を図ったほか、輸送品目である紙・パルプについて、対前年度比12%増の輸送実績となった。 ・ また、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化によりコスト削減を図ったが、シーアンドレール事業収入の減、車両全般検査に係る修繕費の計上等により、経常赤字となった。 ・ 今後も引き続き、亜鉛製品の荷役作業の受託増や紙製品の増送に取り組んでいく。
株 11	秋田内陸 縦貫鉄道 (株)	建設交通 政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ JRと展開した「東北ローカルパス」は輸送人員の増加には寄与したが、収入増加には結びつかず、その他の利用者減少と通勤定期も冬季間のマイカー利用の増加などにより経常収入は10百万円減少となった。 ・ これにより、経常支出が微減となり、経常損失は8百万円悪化し、目標の200百万円を下回る結果となった。 ・ 次年度も輸送人員600千人、経常損失200百万円以内を目標に掲げているが、増収となる企画商品の開発だけではなく、更なるコスト削減への努力が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度は、嘱託社員等の人員整理、給与抑制等により人件費で、前年度比1,781万円の減少。 ・ 除雪費の増や軽油高騰による経費増を人件費の削減でカバーし、経営改善計画を上回るコスト削減を達成した。今年3月12日より運行本数を削減し、更なるコスト削減を目指している。
株 12	由利高原 鉄道(株)	建設交通 政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の輸送人員数を前提とすると、次年度の経常損失目標額53百万円を達成するためには、沿線の鉄道利用促進活動と一層の効率的な会社経営が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年2月に、持続的運行及び継続的営業を目標とし、経営の再構築を目的とした平成28年度までの新たな活性化計画を策定した。 ・ 会社、運営促進連絡協議会、市、県が、利用客の拡大を図るためにイベント列車の運行やフリー乗車券の販売、自社企画旅行ツアーや駅付近でのイベント開催などに取り組んだ。また効率的な会社運営のためコスト縮減に努めた。また平成23年3月には会社・市・県の三者で役割分担の明確化や公的負担について合意し、経営改善に向けて取り組んでいる。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
株 13	大館能代 空港ターミ ナル(株)	建設交通 政策課	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の低迷から路線の休廃止も予想されるため、今後、事業の採算性が悪化することも考慮に入れた取組みが必要である。関係諸団体との連携を図り、利用者拡大へ向けた活動を行うと共に、施設の修繕・改善策を講じることが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、県や大館能代空港利用促進協議会など関係機関と連携を強化し、利用促進に取り組んだ結果、航空利用者は8年振りに前年度を上回った。 航空利用者の増加に加え、平成22年8月に登録となった「道の駅」の活用、定期市の開催などイベントの拡充等により、営業収入、営業収益とも前年度を上回ることができた。 建物・設備を良好な状態で維持管理していくため、所要の修繕・補修を費用対効果を検証しつつ計画的に実施している。また、冷暖房機器の効率的な運用を図るなど、エネルギーコスト全般の低減等環境対策や経費削減の取り組みを推進している。
株 14	(株)マリ ーナ秋田	港湾空港 課	<ul style="list-style-type: none"> 次年度は小型船の新規入艇数を当年度計画よりも上方修正し96艇の入艇を見込み、単年度黒字化を図ることであるが、目標として妥当な水準であるか疑問が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、大幅な新規入艇増を見込めない状況となったため、前年度実績を基に26艇に下方修正するとともに、経費のさらなる圧縮に努めることとする。

公 01	(財)秋田 県総合公 社	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 貯蔵品増加額は事業費（燃料費等）から控除する処理が望ましく、当年度に財政運営資金17百万円は取崩し、対応する特定資金はそのままとしているが、特定引当目的が失なわれた場合には、特定資金は一旦取り崩すことが望ましいと考える。 退職給付引当金は、特定資産同額ではなく、要支給額の100%が適切である。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計処理の指摘事項については、平成22年度から指摘のとおり改善している。 退職給付引当金については、平成23年度で要支給額の100%とする。
公 02	(財)秋田 県国際交 流協会	国際課	<ul style="list-style-type: none"> 当年度は、基金30百万円の取崩し（当初5億円・当年度末残高226百万円）は行わず、一般会計の基本財産（債券）の一部を売却し、29百万円の収入を確保し、14百万円の経常利益を計上した。いずれにしても、経常収支赤字の構造が続いており、赤字補填のため、基金ないし基本財産の取崩が常態化することは財政基盤の脆弱化につながり、好ましくないと考えられる。 次年度は基金取崩しを予定していないため、14百万円の経常損失を見込んでいるが、事業収支の抜本的な見直しを行い、基金取崩しに依存しない収支構造を確立することが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 協会の運営においては、基金の一定額の取り崩しはやむを得ないものと考えているが、事業の選択を的確に行うとともに、管理的経費の更なる節減に努めるほか、可能な範囲での収益事業の実施など自主財源の確保に向けて努力する。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
公 04	(公財) 秋 田県長寿 社会振興 財団	長寿社会 課	<ul style="list-style-type: none"> 事業収入が前年度より減少となったが、これに対応して、事業費も削減し、経常収支に与える影響は少なく抑えられたものの、赤字となった。 このため、新たな収入源の確保と、事業費の見直しを行い、収支を改善することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 収入源確保のため、賛助会員の拡大を図るほか、寄付金収入の確保に向けた取り組みの検討を進める。 新規事業（県委託・補助）を含め、事業費全体の支出の見直しを行い、効率的な事業の実施に努めている。
公 05	(財) あき た移植医 療協会	健康推進 課	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金収入は前年度より増加したものの、コーディネーター設置事業費は、前年度に引き続き、同委託料を大きく上回っている状態が継続しているため、経常収支は、前年度の赤字水準よりは改善がみられるが、5期連続の赤字となった。 このため、同事業以外の普及啓発事業費及び管理費を賄う収入の確保等が、急務である。 現状の試算では、剰余金は前年度に引き続き減少しており、35百万円は平成27年度頃で消滅することが予想されるため、法人のあり方を早期に見直すことが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産による利子収入が見込めない現状にあるため、出来る限り賛助会員の拡大、募金の強化を図っていく。 他県類似団体の調査を実施し、事務局体制、財務状況等について把握・分析を行い、法人のあり方について、早期に検討する。
公 06	(公社) 青 少年育成 秋田県民 会議	県民文化 政策課	<ul style="list-style-type: none"> 当年度においても、経常収支は前年度とほぼ同一水準の赤字であり、収支構造の見直しが急務である。収入水準に見合う事業内容とすることが求められる。 次年度は基本財産4百万円を取崩して、赤字補填する計画であるが、それでも経常収支は約2百万円の赤字であり、基本財産の取崩に頼らない赤字縮小策が必要である。 平成20年度に基本財産7百万円を取崩し、取崩累計額は27百万円となっている。財務状況の剰余金等2.3百万円は、基本財産取崩後の残額であり、本来の剰余金ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費及び旅費などの経費の縮減に取り組んだほか、一部事業の見直しにより、平成23年度予算では平成22年度予算に比べ10%の事業費の縮減を図っているが、引き続き経費の縮減に努める。 事業費の縮減に取り組んだ結果、平成23年度の基本財産の取崩額は、昨年度における見込額400万円から、370万円に縮減している。 平成22年度において会員数が約50名減少していることから、理事及び市町村民会議による会員の拡大に努めるほか、広告事業参加者の拡大を図り、基本財産の取崩額の縮減に努める。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
公 07	(財)秋田 県生活衛 生営業指 導センタ ー	生活衛生 課	<ul style="list-style-type: none"> 標準営業約款事業は、登録件数が半減したため、経常収支が若干の赤字となった。新規登録件数を増加させ、一定の収入を確保することが望ましい。 事業費を受託事業種類別に記載し、事業種類別の収支状況が明示されるような管理資料の作成が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 標準営業約款の対象5業種（理容、美容、クリーニング、麺類、一般飲食）は、経営者の高齢化、社会・経済情勢の変化を受け、閉店・廃業が相次ぐ一方、新規開店も少ないことから同業組合への加入者数は減少の一途をたどっている。このように非常に厳しい状況下ではあるが、同業組合等の関係者と連携をとりながら、約款加入の意義とメリットの周知に努め、新規加入者の獲得を図る。 決算資料は全国の都道府県センターが共通のフォーマットで作成しているものであるが、事業種類別の仕分けとはなっておらず経費の分析等にわかりにくい点があることは否めない。内部の管理資料として事業種類別の収支状況が的確に判断できる資料等の作成に努めたい。
公 08	(社)秋田 県農業公 社	農林政策 課	<ul style="list-style-type: none"> 経常赤字拡大の主因は、畜産振興部の草地林地一体的利用総合整備事業が進捗しなかったことにあるが、次年度も進展は見込めず、事業費の見直しが望まれる。 農用地棚卸資産に含む滞留土地の解消は、長期的な重要課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 畜産振興部の草地林地一体的利用総合整備事業については、国より総事業費枠が設定されたため事業規模を縮小した。 また、附帯事務費については、国負担分が廃止されたが県補助金により、ほぼ計画どおりとなった。 この事業を含めた畜産公共事業については、新規実施地区の掘り起こしに向け積極的にPRするため市町村を巡回したほか、国直轄調査によって事業構想策定地区を取りまとめた結果、23年度から25年度において新規事業実施の見通しを作成することができた。 県は八郎湖の水質改善を図るため滞留土地となっている大潟村方上地区において、自然浄化施設（第1期計画（H19～24）では25ha規模）の整備を計画しており、現在、実証試験を実施している。 今後の施設設置にあたっては、滞留土地解消を踏まえた処分方法となるよう県に要望している。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
公 09	秋田県漁業信用基金協会	農林政策課団体指導室	<ul style="list-style-type: none"> 人件費比率は経常収入の増加により大幅に改善したように見えるが、金額で比較すると若干の削減であり、事業管理費の削減へ向け、より努力が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 協会としては最小の人員体制で事務局を運営しており、経費の圧縮についても最大限努力してきているが、更なる事務事業の効率化を目指し、東北5県で取り組んでいる広域合併に向けた事業に参加し、合併に係る問題点の集約と合併方式の検討を行うこととしている。
公 11	(財)秋田県栽培漁業協会	水産漁港課	<ul style="list-style-type: none"> 種苗生産事業は、ヒラメ・クルマエビについて計画どおりに実施でき、前年度よりも4百万円の増収となったが、アワビは取水設備の不具合が生じ、生産数量が計画を下回ったことから、県外から種苗を購入し対応したため、種苗購入費が前年度より22百万円増加した結果、経常収支は8百万円の赤字を計上した。 計画どおりに生産できれば、単年度黒字であり、今後は取水設備機能の完全化が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> アワビ種苗生産事業における取水設備機能の完全化に向け、県は平成22年3月までに濾過装置・貯水タンク等を増設・新設した。また、平成22年6月までに、海水取水口の二重スクリーンの構造改善、取水口深度の見直し等を行った。 取水設備機能の完全化により、平成23年度以降は収支が改善される見込みである。
公 12	(財)秋田県林業労働対策基金	林業木材産業課	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成準備引当資産の取崩により補填できるため、財政的には安定しているが、次年度予算も赤字予算であり、赤字金額が大きくなっている就労条件の改善等事業の会計については、今後の事業形態について、長期的視点からの検討が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成事業の財源は県補助金であるが、財団としての事業拡大実施分（財務処理上、経常損失扱い）については、「担い手育成準備引当資産」を、林業就労者の確保・育成の用途目的に沿って充当している。 充当財源（上記引当資産）は、当分の間有することとしており、一定期間、経常損が見込まれるが、今後とも担い手育成事業の実施に当たっては、毎年度、現状に則した事業量や事業効果の検証など、経営内容に影響を及ぼさないよう、十分精査のうえ進めることとする。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
公 13	(財)秋田 県木材加 工推進機 構	林業木材 産業課	<ul style="list-style-type: none"> 自主事業及び補助金事業のそれぞれの収支に余裕がない事業が多いが、今後はそれぞれの事業を再考し、収支構造を確立することが望ましい。次年度予算は、能代市からの新規補助金と依頼試験事業の増収を見込み、収支均衡となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 自主事業について、収入の柱となっている依頼試験事業の拡大に努め、実績は、増収を見込んだ当初予算より3,652千円の増となった。 補助金については、自主事業経費に対する県からの支援のほか、さらに、能代市からも運営経費に対する助成として、新たに1,846千円の補助金を得た。 収支構造の確立に向け、依頼試験事業については、引き続き事業のPRや利用者満足度の向上に努め、事業収入の向上を図る。 また、管理費については、コピー機のリース料の見直し等を実施したが、今後もより一層の抑制に努める。
公 14	(財)秋田 県林業公 社	森林整備 課	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、第8次長期経営計画における長期収支を少しでも改善するため、長伐期施業及び分収割合の見直しによる収入増加や施業の効率化による支出削減が課題である。 職員の高齢化に伴い、退職給付引当資産は引当金全額の積立てが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月に策定した第8次長期経営計画に沿って、分収林契約内容の変更による収支の改善として契約期間を80年に延長した長伐期施業の推進や現契約での分収割合、林業公社6割：土地所有者4割を7：3に変更する分収割合の見直し、効率的な作業が可能となる列状間伐の導入などを進めるため、土地所有者の都合に応じて訪問、交渉し、理解を得ながら経営改善に取り組んでいる。 退職給付引当資産は、平成23年度に30,000千円を積立て、引当資産と引当金の比率は平成22年度に比べ、約1割改善される予定である。今後も、計画的に引当資産を積み立て、引当不足を解消していくよう努める。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
公 16	(財)秋田 県工業材 料試験セ ンター	地域産業 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計は、試験分析事業特別会計からの繰入額で収支均衡させているが、研修事業の収支が例年約1百万円の赤字となっており、事業費の見直しが必要である。 ・ 退職金支払い資金の確保手段として養老保険に加入している。このため退職給付引当金の退職給付費用と保険料の損金計上額がともに費用となり、その他の給付制度（中退協など）を採用する場合と比較すると負担が重く、正味財産を圧迫する要因となっている。（平成21年度損金計上額1,449千円）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修事業については、参加人員の減少が赤字の原因となっていることから、研修規模を縮小して事業費を平成23年度は前年度に対比して500千円圧縮し、その一方で研修参加者の確保のためのPRに努めている。 ・ 養老保険については、平成22年度末で支払いを終了した。その結果、平成23年度は損金計上額が約800千円減少する見込みである。 ・ なお、財務基盤の強化、人材・資源の効率化を図るため、対象業種が相当部分共通する社団法人秋田県建設技術センターとの合併を進める。
公 18	(財)秋田 県資源技 術開発機 構	資源エネ ルギー産 業課	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他固定資産が当初予算の9百万円から19百万円へ変更されたのか経緯が不明であるが、資金運用方針について説明が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 剰余金で公債を購入し、流動資産に計上していたが、平成21年度からその他固定資産に計上したもので、何れも会計事務所の指導によるものである。
公 19	秋田県土 地開発公 社	建設管理 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度以降も人件費をはじめとする経費削減に取り組む一方、新規事業の立ち上げによる収支の改善を模索しているが、他県公社でも成功事例はなく、増収の実現は極めて厳しい見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社の厳しい経営状況を踏まえ、県と公社が一体となって一層の収支改善に取り組むため、今年度から毎月経営改善会議を開催し、定期的な意見交換を行っている。 平成23年度中に経営改善計画を策定し、人件費等経費の削減、組織体制の効率化を図るとともに、受託業務の確保対策を強化することにより、将来の収支均衡を目指した取組を進める。
公 20	(財)秋田 県建築住 宅センタ ー	建築住宅 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の中でも、県住管理費事業の収支は3百万円の赤字となっており、収支構造の見直しが必要と考えられることに加えて、管理費の削減に向けて、着手すべきである。 ・ 退職給付引当金約20百万円が計上されているが、100%引当ではなく、対応する特定資産は設定されていない。全額引当・特定資産繰入が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度の単年度赤字を受け、人員配置の見直しや経費の削減に取り組んだ。収支は34万円の黒字となった。また、管理費は、平成21年度は12百万円だったところ、平成22年度は8百万円と、4百万円の削減となった。引き続き経費の削減に努める。 ・ 指摘を受け、退職給付引当金額を特定資産に繰り入れた。また、要支給額全額引当は平成21年度から対応しており、変更時の差異を10年均等償却としている。

分類	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
公 21	(財)秋田 県学校保 健会	保健体育 課	<ul style="list-style-type: none"> 当年度は、寄付金収入が前年度よりも減少したことに伴い、経常収支が赤字となった。新年度もほぼ当年度と同水準の収支予想であり、今後も経常収支赤字が継続する可能性も考えられるため、新たな収入の模索、事業費の見直し等を検討することが望まれる。 受託事業収入が年々減少しており、事業規模や運営形態の見直しが急務である。 賛助金を除く寄付金収入も減少しており、広範囲に寄付を募るなど、収入確保のため新たな取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付金収入の増加は厳しい状況にあることから、事業費を見直すとともに、人件費の抑制を図る。 受託事業収入は減少しているが、ニーズが高く要望する学校数が多いことから、現状維持に努めるとともに学校医等の派遣額を調整しながら可能な限り要望に対応する。 平成24年度末をもって解散する予定であることから、寄付を広範囲に募ることは厳しい状況にある。